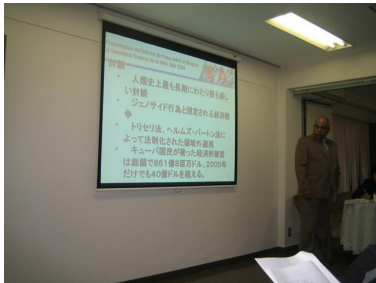


米国経済封鎖に関するキューバ大使記者会見

～2006年10月31日 於：キューバ大使館～

文責：レアメタルグループリーダー 吉永 宏明

2006年10月31日、キューバ大使館にて、米国経済封鎖に関するキューバ大使の記者会見が開かれ、プレス関係者を中心に多くの出席者があった。記者会見で発表された資料の一部を本稿に添付させて頂いているので是非参考にされたい。



会見を行うキューバ大使
オルランド・エルナンデス氏



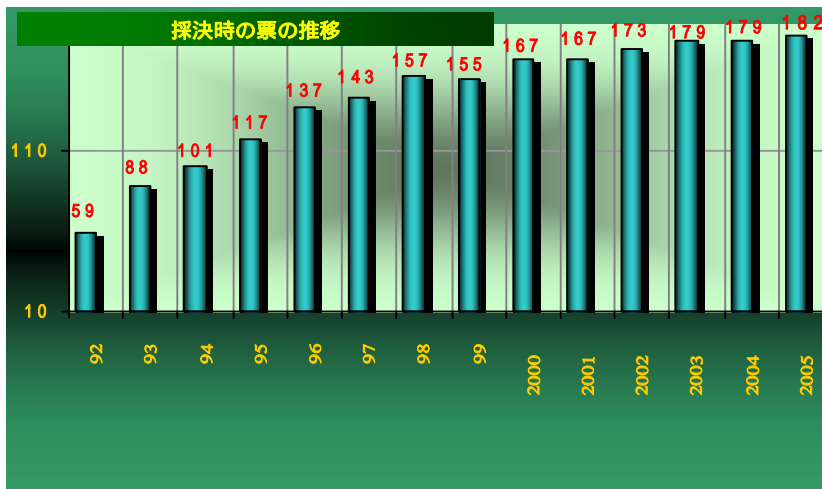
会見後の質疑に丁寧に応対する
キューバ大使



ニッケルについて質問する筆者

キューバは独立以来、米国から度重なる圧力と経済封鎖を受け続けており、その被害は人

Presentación del Informe de Cuba sobre el Bloqueo
al Secretario General de la ONU. Año 2006



的、経済的にも少なくない。キューバは米国の経済封鎖に対して1992年から国連に非難決議を提起しており、昨年2005年には加盟国のほとんどである182カ国の賛成票を得た。参考まで、日本政府は1996年以降は一貫して賛成の立場をとっている。

(左) 国連非難決議の採決推移。1992年から提起され、現在ほとんど賛成となっている。

反対票を出しているのは、米国、イスラエル、マーシャル諸島の一部の国などごく僅かとなっているが、米国は「あくまで2国間の問題」として現在も経済封鎖を継続中である。2006年11月8日の採決では、賛成票183、反対票4（米国・イスラエル・パラオ・マーシャル諸島）、棄権1となった。

キューバはニッケル資源量世界第一位、生産量世界第四位の資源大国であり、また現在のNi生産量（約75,00トン as Ni product）換算で約250年の稼働が可能とされている。ニッケルを多量に消費する日本にとっても非常に大事な貿易相手国となりうる。しかし米国による経済封鎖が領域外適用も含まれている為に、現在日本はキューバ以外の国々にNi資源を依存しているのが現状である。

（右）経済封鎖は米国以外の第三国に対しても領域外適用としている。

Presentación del Informe de Cuba sobre el Bloqueo al Secretario General de la ONU. Año 2006



3. 貿易に対する制限と領域外適用が続いた。

- ・ 第三国の企業は米国製部品を10%以上含む製品や機械をキューバに売ることができない。
- ・ 第三国の企業はキューバ産原料を含む製品や機械を米国に売ることができない。

10

Presentación del Informe de Cuba sobre el Bloqueo al Secretario General de la ONU. Año 2006



更なる封鎖

- ・ 「関係省間キューバ産ニッケル対策室」設立
世界でのキューバ産ニッケルの販売を阻害するため。
- ・ 人道的支援物資のキューバへの発送規制の強化
米国宗教団体からキューバ側パートナーへの寄付を禁止
- ・ 第三国経由のキューバの貿易取引及び金融取引の追跡強化 他の国々や国際機関の同調を求めて。

24

世界的に資源高、レアメタルが高騰する中、ニッケルも例外でなく2006年8月24日には史上最高値のUSD34,750/ton（LME相場）をつけた。日本がニッケル市場において安定成長を目指す為には、キューバのような資源大国とのさらなる連携が不可欠になるであろうことは確実である。

（左）2006年7月に、経済封鎖に関する新たな方策が追加され、ニッケルに対する監視も強化。

当社はレアメタルの安定供給、日本への資源供給の観点から、米国のキューバへの経済封鎖について、客観的な視点と良識をもった判断を国際世論に問うべきであると切望する。

**Presentación del Informe de Cuba sobre el Bloqueo
al Secretario General de la ONU. Año 2006**



**最近ハバナで開催された第14回非同盟首脳会議参加
118ヶ国による声明。**

- 「各国首脳はあらためて米国政府にたいし、キューバに対する経済・貿易・金融封鎖を終了させるよう求めた。それは一方的な封鎖として国連憲章と国際法、善隣の原則に反するうえに、キューバ国民にたいし多大な物質的・経済的損失を生んでいる。また、米国政府に国連総会決議の厳密な遂行を今一度求めた。さらに、最近対キューバ禁輸の領域外適用が強まっていることに懸念を表明し、禁輸を強化するために米国政府が取り入れた方策とキューバ国民にたいする最近のすべての方策に反対した。また、米国政府に現在グアンタナモ海軍基地に占領されているキューバ領土の返還とキューバにたいする謀略放送の中止を求めた。それらの方策はキューバの主権侵害であり、キューバ国民の重大な人権侵害であると重ねて表明した」

25

(上) キューバは引き続き世界各国に理解と協力を呼びかけている。

また、詳細については下記web siteにアクセス下さい。

<http://www.cubavsbloqueo.cu/informe2006/ingles/indexing.html>